

「一帯一路」シリーズ

2018年1月31日

第20回 中国輸出信用保険の取り組み概要

「一帯一路」構想参画にあたっては、資金回収をはじめ数々の投資リスクが懸念されています。そこで、対外投資や輸出を保障する中国の政府系金融機関として重要な役割を担うのが中国輸出信用保険公司(以下、輸出信用保険)です。「一帯一路」シリーズ第20回目の本稿では、輸出信用保険の概要、「一帯一路」構想への取り組み状況を簡単に纏めます。

輸出信用保険の概要

輸出信用保険は2001年12月、中国の世界貿易機関(WTO)加盟を受け、中国人民保険公司(PICC)と中国輸出入銀行の輸出保険部門を統合して、政府系の貿易信用保険会社として誕生。短期輸出信用保険、中長期輸出信用保険、海外投資保険、国内取引信用保険などの業務を手掛けています。

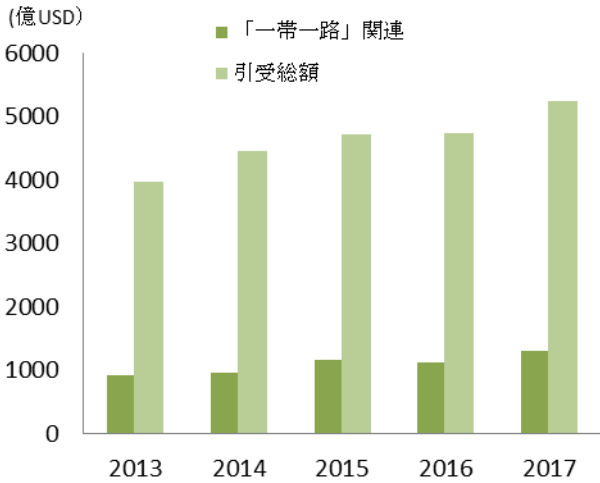
中国での貿易保険の利用は拡大傾向にあり、2016年の輸出額に占める貿易保険カバー率は18.9%と、前年に比べて2.0ポイント上昇。2007年の3.25%に比べると、大幅に拡大しています。

「一帯一路」構想の支援状況

「一帯一路」関連プロジェクトは、インフラやエネルギーといった施工周期が長く、資金需要が大きいものを中心にうえ、一部の国は投資環境の不透明さなど各種リスクが懸念されています。輸出信用保険は、こうしたプロジェクトに保障を提供し、「一帯一路」構想を金融面から支える役割を担っています。

2017年の実績をみると、保険引受額は前年比11%増の5,246億米ドルと、初めて5,000億米ドルの大台を突破。うち、「一帯一路」関

図表1: 単年度毎引受総額及び「一帯一路」関連の引受額



(出所) 輸出信用保険年報、各種報道に基づき作成

図表2: 「一帯一路」関連プロジェクト

プロジェクト	参画中国企業
中央アジア天然ガスパイプラインプロジェクト	ペトロチャイナ
パキスタン・サヒワール石炭火力発電プロジェクト	中国華能集団
パキスタン・スキ・キナリ水力発電プロジェクト	中国葛洲壩集団
ラオス・ナムオウ第2水力発電所	中国電力建設
インドネシア・南カリマンタンセメント生産ライン	海螺集団
アンカラ・イスタンブール高速鉄道	中国鉄建、中国機械進出口

(出所) 各種報道に基づき作成

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は法律、規制、財務、投資、税務、会計上の助言を行うものではありません。本資料は、作成日時時点で弊行が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成したものです。情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的、機械的、またはその他の手段を問わず、書面での事前同意なしに開示、複製または転送等することを禁じております。

連は15%増の1,298億米ドル(図表1)で、エジプトの電力網改良やラオスの水力発電をはじめとする「国家重大プロジェクト」が約360億米ドルを占めています。

輸出信用保険によるこれまでの「一帯一路」関連の主な案件としては、中央アジアと新疆ウイグル自治区を結び、中国にとってエネルギー調達の上での重要な戦略ルートとされる中央アジア天然ガスパイプラインプロジェクトなどがあります(図表2)。

### 「一帯一路」構想への取り組み～国内外の政府や金融機関と提携

「一帯一路」関連プロジェクトを支援するにあたっての取り組みとしては、国内外の政府や金融機関との提携が挙げられます。中国政府との間では、2017年5月に、工業情報化部と『工業通信業“対外進出”推進、“一帯一路”構想実施に関する協力覚書』を締結<sup>1</sup>。重点対象の“対外進出”支援を強化する方針を示しました。重点対象は、国の重点発展分野と、生産設備・設備装置製造の国際協力に大別され、前者はスマート設備・装置、省エネ・新エネルギー自動車などの業種を、後者は鉄鋼や鉄道、通信などの業種をそれぞれ含んでいます。こうした分野をサポートするにあたり、審査や承認手続きの簡素化、引受や支払ペースの加速などに取り組む方向性を示しています(図表3)。

図表3: 「工業通信業“対外進出”推進、“一帯一路”構想実施に関する協力覚書」の概要

重点対象	国の重点発展分野	スマート製造設備・装置、電力設備・装置、航空・宇宙、省エネ・新エネルギー自動車、電子情報、海洋プロジェクト装置及びハイテク船舶、先端軌道交通設備、電力設備、石油・石化装置、工作機械、新エネルギー(太陽光)、新素材、バイオ医薬、高性能医療機器、農機・設備
	生産設備、設備装置製造の国際協力	鉄鋼、非鉄、建材、鉄道、電力、化学工業、繊維、自動車、通信等
輸出信用保険のサポート		審査・承認過程の簡素化
		引受、支払いペースの加速

(出所)『工業通信業“対外進出”推進、“一帯一路”構想実施に関する協力覚書』に基づき作成

国内の金融機関との提携では、2015年12月、シルクロード基金と『“一帯一路”戦略サービス及び企業の“対外進出”支援に関する協力枠組み協定』を締結。沿線国・地域のインフラ施設、資源開発、産業協力などのプロジェクトを重点的に支援し、国内のハイテクや良質な生産設備の輸出を推進する方針を示しています。

図表4: 海外の政府機関、国内外の金融機関との提携

国内金融機関との協力	工商銀行、農業銀行、建設銀行、シルクロード基金等	“一帯一路”専門サービス協力協定を締結
海外の同業者との協力	ベラルーシ、セルビア、ポーランド、スリランカ、エジプト等の国の同業機関	協力協定に調印
海外の政府との協力	エジプト、ラオス、インドネシア、ポーランド、ケニア、イランの政府部門	協力枠組み協定に調印
海外の金融機関との協力	サウジアラビア発展基金、トルコ・イシュバンク、トルコ・ギャランティバンク、パキスタン・アライド銀行等の金融機関	

(出所)「一帯一路」国際会議成果リスト、各種報道を基に作成

<sup>1</sup> <http://www.miit.gov.cn/n1146285/n1146352/n3054355/n3057278/n3057284/c5638050/content.html>

海外の政府や金融機関とも協力。インフラ施設や電力、交通、農業といった分野で重点的に協力するとしています。

中国の個別企業との提携に関しては、直近では2017年12月、水力発電の中国長江三峡集団(以下、三峡集団)と『全面的な戦略協力協定』を締結。「一帯一路」建設や対外進出を支援することで三峡集団と合意しています。

\* \* \*

WTO加盟のタイミングで発足し、その後、中国の貿易保険のカバー率が大幅に上昇していることから、輸出信用保険が中国の対外開放政策において、重要な役割を担ってきた様子が窺えます。「対外開放政策のアップグレード版」などと形容されることもある「一帯一路」構想。対外開放政策をアップグレードするうえで、輸出信用保険の更なる役割拡大が期待されています。

(執筆:株式会社三井住友銀行 コーポレート・アドバイザー本部 香港グループ)

本誌内容に関するご照会は、お取引店までご照会ください。